

木 け の こ

大分城址公園の桜

「地方創生に向け、今後五年間の足がかりとなる施策をしっかりと充実」

二〇一六年大分県議会第一回定例会が二月二十四日から三月二十五日にかけて開催されました。

執行部提案の六十四の議案について審議し、総額六千九十二億一千六百万円の当初予算が成立。地方創生に向け、新年度からの本格的な取組がスタートしました。

大分県の新年度予算は昨年引き続いて六千億円を超える、三年連続プラスとなる積極予算となりました。

地方創生では、予算特別枠として過去最高の二十三億円が盛り込まれるなど、大分県版地方創生に本格的に取り組むための様々な施策が実施されました。

まず、「安心の大分県」に向けて、三つの日本一に挑戦します。

第一は「子育て満足度日本一」です。出会いから結

婚、妊娠、出産、子育てへと切れ目のない支援を行うとしていきます。

次に「健康寿命日本一」の実現です。大分県では、男性の健康寿命が全国十六位、女性は十位と五年前の調査時と比べ、着実に前進しています。

この機を逃さず、県民総ぐるみの健康づくり運動を展開していきます。

三つ目は「障がい者雇用率日本一」です。障がい者雇用アドバイザーを配置して、民間企業を個別に訪問し、雇用に向けた仕事の切り出しや職場環境の見直しを進め、雇用を円滑としていきます。

この他にも農林水産業の構造改革、商工業の振興、移住・定住の促進や「教育県大分」創造を進めるなど、新たな政策をさらに積み重ね、大分県が一步も二歩も先に進む、ステップアップ大分をめざして取り組むこととしています。

新年度一般会計予算

6,000億円を超す 三年連続の積極予算

「安心・活カ・発展プラン2015」
「大分県版地方創生総合戦略」
本格的取組をスタート

ステップアップ大分実現への挑戦

2016年度予算と重点事業

1. 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

① 子育て満足度日本一の実現

・おおいた子育てほっとクーポン活用事業

子育て家庭の負担軽減や、子育て支援サービスの周知と利用促進を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」(1万円分)を出生時に配布。

予算額：265,157千円

・子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業

子育て世帯の住環境の向上や高齢者の暮らしの安心確保とともに、三世帯同居に向けた住宅改修に対して助成。

予算額：30,000千円

*ほか全22事業：98億4,418万円

② 健康寿命日本一の実現

・みんなで進める健康づくり事業

健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する意識向上に向けた県民運動を展開。

予算額：22,787千円

・地域の健康課題みえる化促進事業

地域特性に応じた健康施策を実施するため、健康に悪影響を与える生活習慣等の実態を市町村別に調査。

予算額：15,664千円

*ほか全23事業：50億8,543万円

③ 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進(障がい者雇用率日本一の実現)

・障がい者就労環境づくり推進事業

民間企業を個別訪問し、障がい者を受け入れるための職務設計や職場環境の見直し等について助言する障がい者雇用アドバイザーを配置。

予算額：11,279千円

・障がい者差別解消・権利擁護推進事業

差別解消等を図るため、相談支援体制を整備するとともに、県民の理解醸成に向けたフォーラムなどを開催。

予算額：7,809千円

*ほか全8事業：1億1,955万円

④ おおいたうつくし作戦の推進

・おおいたうつくし作戦推進事業

美しい自然と快適な自然環境を守り育て、将来世代へ継承するため「まち・ひと・なま」をテーマに「おおいたうつくし作戦」を展開。

予算額：15,677千円

*ほか全11事業：9億7,296万円

⑤ 安全・安心を実感できる暮らしの確立

・特殊詐欺被害防止総合対策事業

近年累増する特殊詐欺の根絶を図るため、高齢者を中心とした広報啓発や注意喚起の取組を強化。

予算額：18,503千円

*ほか全10事業：12億5,254万円

⑥ 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

・性犯罪・性暴力被害者対策推進事業

被害者支援のため、ワンストップの支援体制を整備し、支援員による相談や医療機関、警察等への同行支援など実施。

予算額：17,926千円

*ほか全2事業：2,573万円

⑦ 地域社会の再構築

・老朽空き家対策促進事業

空家等対策推進特別措置法の施行に伴い、法に基づく勧告等の対象となる「特定空家」の判断基準を作成し、危険空き家の除去を促進。

予算額：2,630千円

*ほか全8事業：3億3,607万円

⑧ 多様な県民運動の推進

・NPO人材育成・運営強化事業

「おおいた共創基金」の体制強化を図り、広報活動や賛助会員の獲得に取組むなど、NPOの人材育成や公益活動の活性化を促進。

予算額：18,082千円

*ほか全2事業：3,508万円

⑨ 安心・安全な県土づくりと危機管理体制の充実

・洪水時避難行動支援事業

住民の的確かつ確実な避難行動を支援するため、洪水避難基準水位を再設定するとともに、浸水想定区域図を作成。

予算額：82,000千円 *ほか全20事業：96億8,892万円

⑩ 移住・定住の促進

・ふるさと大分UIターン推進事業

移住関連情報誌を活用した情報発信に取組むほか、県外事務所(東京、大阪、福岡)に移住サポーターを配置し、本県への移住を促進。

予算額：103,787千円 *ほか全5事業：2億1,138万円

ー 裏面に続くー



2016年度予算と重点事業

ー 表面から続きー

2. いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県

① 変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

・U I J ターン就農者拡大対策事業
本県への移住就農を促進するため、県内外で就農相談会や短期研修等を開催。

予算額：18,329千円

・漁業担い手総合対策事業
意欲ある漁業の担い手を確保・育成するため、漁業学校の運営を支援するほか、就業時45歳未満の研修生に対し、青年就業準備給付金を交付。

予算額：12,277千円

・肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業
「おおいた豊後牛」の安定供給に向け、繁殖・肥育農家の生産基盤を強化するため、繁殖雌牛の増頭経費を支援。

予算額：1,027,000千円

・おおいた型次世代木造住宅創造事業
地域材利用を促進するため、地域材パネル生産施設を整備するほか、施工に必要な技術習得を支援。

予算額：51,464千円

*ほか全46事業：101億151万円

② 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

・クリエイティブ産業創出事業
創造性と挑戦心あふれる人材の感性やアイデアを生かし、付加価値の高い商品・サービスの創出に向け、企業とクリエイターとの融合の場をつくる。

予算額：12,061千円

・シニア雇用推進事業
働く意欲のある高齢者の就業環境を整えるため、中高年齢者就業支援センター内に「シニア雇用推進オフィス」を設置し、事業所への意識啓発などを実施。

予算額：10,058千円

*ほか全18事業：385億3,323万円

③ 男女が共に支える社会づくりの推進

・女性の活躍推進事業
「女性活躍推進宣言」を行う企業の拡大に取り組むほか、女性の就労やスキルアップを支援。

予算額：18,576千円

*ほか全4事業：4,626万円

④ 人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進

・国内誘客総合対策事業
「おんせん県おおいた」の強みを活用した戦略的な誘客と情報発信を実施。

予算額：124,660千円

*ほか全7事業：3億7,802万円

⑤ 海外戦略の推進

・グローバル人材育成推進事業
高校生を対象として海外留学への支援や人文科学等の課題を世界的な視野で考える力を養う「グローバルリーダー育成塾」などを実施。

予算額：16,507千円

*ほか全3事業：6,908万円

⑥ 大分県ブランド力の向上

・おおいた魅力アップ情報発信事業
パブリシティ活動（マスメディアを通じた広報活動）やCM動画等による旬な情報発信を実施。

予算額：83,153千円

⑦ 活力みなぎる地域づくりの推進

・地域活力づくり総合補助金
地域の活力を創出するため、「チャレンジ枠」、「地域創生枠」を設け、地域活性化に向けた取組を支援。

予算額：500,000千円



3. 人を育み基盤を整え発展する大分県

① 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

・放課後・土曜学習支援事業
地域において放課後や土曜日を活用し、学習活動や体験活動などに取り組む市町村を支援。

予算額：74,248千円

*ほか全25事業：81億7,086万円

② 芸術文化による創造県おおいたの推進

・国民文化祭開催準備事業
2018年度の大分開催の成功に向け、機運醸成を図るため、キックオフイベントを実施。

予算額：30,085千円

*ほか全7事業：8億7,181万円

③ スポーツの振興

・ラグビーワールドカップ開催準備事業
2019年度の大分開催の成功に向け、ラグビーの普及活動や広報活動などを実施するほか、県推進委員会と専門委員会を開催。

予算額：144,437千円

*ほか全5事業：2億7,971万円

④ 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

・九州の東の玄関口拠点づくり促進事業
東九州自動車道の開通によるポテンシャルを活かし、人の流れを活性化させるため、県内各地と県外を結ぶ交通ネットワークを充実。

予算額：56,346千円

*ほか全10事業：366億8,457万円

4. 行財政改革の着実な推進

・市町村「創生人材」育成事業
研修等を通じ、幅広い人的ネットワークや専門的実務力、政策企画力を備え、地方創生に資する自治体職員を育成。

予算額：5,118千円

*ほか全3事業：6,835万円

総務企画委員会委員に選任

今定例会で、常任委員会の所属が「総務企画委員会」(委員7人)へと、変更となりました。

委員会では、総務部、企画振興部、会計管理局、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員の所管に属する事項等について審査します。各部局の所管内容は次のとおりです。

総務部関係

行政改革の推進、市町村行財政についての助言、過疎地域の振興、人事管理、予算編成、県税の賦課徴収等に関する事

企画振興部関係

総合計画、地方創生の推進、国際政策、芸術文化・スポーツの振興、観光・地域振興、交通政策に関する事

会計管理局関係

国庫補助金や手数料等の収入、事業費の支払いに関する事

選挙管理委員会関係

各種選挙の執行に関する事

人事委員会関係

県職員・警察官の採用、給与勧告、勤務条件に関する事

監査委員関係

県の財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理が、適正で合理的かつ効率的に行われているかの監査に関する事

【常任委員会とは】

地方議会に設置する常任委員会とは、その部門に属する当該普通地方公共団体の事務に関する調査を行い、議案、請願等の審査を行う。

奨学金制度の拡充を

近年、不安定雇用や低賃金労働が拡大し、奨学金の返済に困り、「返したくても返せない」若者が増加しています。

日本では大学授業料の負担が大きく、また奨学金制度は大半が「貸与型」(無利子or有利子の貸付)となっています。

そこで、諸外国の様な「給付型奨学金」制度の導入や、学費の引き下げ、減免の拡充等を国に求める署名活動に取り組んできました。

皆様のご協力により、全国で100万筆を超える署名を安倍総理へ提出できました。(政府においては、早急な対応を求めます)

なお、大分県でも色々な声が集まり、大分のもづくり産業への就職者に対し「奨学金返還助成制度」(月額13,600円、通算122万4千円が上限)が創設されることとなりました。

署名活動へのご協力
ありがとうございました



今年1月に行われた「防災士資格試験」に合格しました。

災害の歴史や、被災時の対処方法等について防災士として学んだことを、今後お伝えしていきます。

ー 近年の自然災害に学ぶー

1995年の阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)は死者6,434人を出す大災害で、その内8割以上が家屋倒壊等による圧死や窒息死でした。

特に、耐震基準が改正される1981年6月1日より前のいわゆる「既存不適格」の建物に被害が集中したことから、耐震化が急務であると指摘されました。

もし、被災時に家屋が倒壊して道路を塞げば、避難行動や緊急自動車の妨げにも繋がりがねません。

行政と住民が協力し、家屋の耐震化を進めることを、防災のまちづくりの一環と位置付け、しっかり取り組まなければなりません

竹の子記

二日間みっちり受講しました▼講義の最後に試験があり、何問か迷いましたが、何とか無事に全問正解で合格できました。なお、県内の防災士は六千人を超え、人口あたりの防災士登録数は、大分県が断トツで全国一位です。研修で得たことは、地域の防災活動にもつなげていきたいです▼さて、県の新年度予算では、地方創生を本格的に推進する開始年度とするだけあって、盛り沢山の事業がラインアップ。しかも、地方創生特別枠の予算だけで二十三億円。しっかりと成果を上げてもらいたいところですね▼文教警察委員会、旧芸術文化会館へ県の県庁蔵文化財センターを移設(予算額：約六億六千万円)するにあたり、大友氏遺跡出土品の展示室を設けるとの説明がありました▼六月からは「宗麟の海」の新聞連載も始まるせつかくの機会なので、私からは「九州大友資料館」くらの考え方で整備すべきだと提案しました。今後の検討状況を注視し、意見反映していきます▼県議会の議席を得て一年が経ちますが、本当に「あっという間」との印象です。「地方創生まっぴらなし」です。これからは全力で頑張ります。